



建 第 102 号

平成 19 年 5 月 7 日

国土交通省道路局長 様

新潟県出雲崎町長 小林則幸



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

平成 19 年 4 月 2 日付け国道企第 114 号で依頼のことについて、別紙のとおり回答  
いたします。

## 今後の道路整備について

新潟県出雲崎町長 小林則幸

道は人、物、そして文化を運び伝えてきたが、爆発的な経済成長の過程で、大都市への物流を確保する道路整備は重点的に行なわれてきたものの、地方においては都市に物資と労働力を送り込む道路の整備が進んだ形となり、結果として地方の疲弊や過疎化をもたらす一つの要因にもなりました。

また、こうした物流を第一とした道路整備は、沿道地域の生活道路とは切り離されながらも、しかし、騒音、振動、交通事故や環境への影響など様々な問題を抱えながら全国に広がりました。

これらのマイナス部分の改善を計画的に進めることが地域にやさしい、住民に受け入れられる道路整備に繋がるものと思われます。

一極集中的な現状にあっても国は中央だけで生きているものではなく、地方のバランスある発展を図りながら、地方が中央を支え、国土を守って行かなければなりません。

更に地方と地方が広域で強力に結び付くためには、人々が直接交流し互いの文化や産業を認め合う社会環境の整備が必要であり、そのためにも遅れている地方都市間のネットワーク道路網の整備が最も重要と考えられます。

今後国と地方が議論を進めながら道州制の枠組みが示される中で整備する道路の優先度が明らかになるものと思いますが、新潟県においては、日本海沿岸地域の連携と活性化を促進するうえで、高速道路で遅れている日本海沿岸東北自動車道の整備や、北陸と結ぶ幹線国道の整備が挙げられます。

また、一部の地方都市を除いて公共交通機関の整備が見込めない地域では移動の手段を自動車に依存し、自家用車はまさに生活の足であり人と環境にやさしい生活者重視の市町村道整備が待たれています。

更に、自治体が活性化と生き残りをかけた施策の展開を支援する柔軟な道路整備を望むものです。

これまでの道路整備は、新しい技術の実践を豊富な財源を背景に行なって来た感もあり、見方によっては必要以上に長大な橋やトンネル、連続した高架の建設が行なわれ、結果的に建設費や今後の維持管理費用の増加に繋がっているとは考えられないだろうか。

土の切り盛りという道路計画の基本を見直しながら構造物の設計に当たることも大切と思われます。